平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 松屋フーズ　　上場取引所　東
コード番号　9887　URL　http://www.matsuyafoods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 緑川　源治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長　(氏名) 小松崎　克弘　TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,091	4.5	1,927	△60.2	1,950	△60.0	770	△63.8
24年3月期	75,653	7.7	4,848	3.8	4,874	3.6	2,128	△2.2

(注)包括利益　25年3月期　761百万円　(△64.3%)　24年3月期　2,131百万円　(△2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.41	―	2.3	3.2	2.4
24年3月期	111.70	―	6.6	9.0	6.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	62,249	33,325	53.5	1,748.66
24年3月期	58,645	33,021	56.3	1,732.71

(参考) 自己資本　25年3月期　33,325百万円　24年3月期　33,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,895	△7,724	3,639	4,459
24年3月期	6,393	△11,728	5,693	3,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00	457	21.5	1.4
25年3月期	―	12.00	―	13.00	25.00	476	61.9	1.4
26年3月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		76.3	

(注)25年3月期　期末配当金の内訳　普通配当　12円00銭　記念配当　1円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,970	4.3	360	△16.2	470	4.4	40	△65.5	2.10
通期	82,100	3.8	1,850	△4.0	2,080	6.6	600	△22.1	31.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会社方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,063,968 株	24年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,541 株	24年3月期	6,461 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,057,495 株	24年3月期	19,057,590 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,255	4.3	1,736	△62.2	2,003	△57.8	855	△59.8
24年3月期	75,042	8.0	4,592	1.5	4,748	1.4	2,127	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.90	―
24年3月期	111.63	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,967	33,273	53.7	1,745.95
24年3月期	58,197	32,875	56.5	1,725.05

(参考) 自己資本 25年3月期 33,273百万円 24年3月期 32,875百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,630	4.4	260	△12.3	480	△14.6	50	△79.9	2.57
通期	81,400	4.0	1,650	△5.0	2,000	△0.2	550	△35.7	28.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 15
(連結損益計算書関係) …… 15
(連結包括利益計算書関係) …… 17
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(リース取引関係) …… 18
(金融商品関係) …… 18
(有価証券関係) …… 20
(デリバティブ取引関係) …… 20
(退職給付関係) …… 21
(ストック・オプション等関係) …… 21
(税効果会計関係) …… 21
(企業結合等関係) …… 22
(資産除去債務関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 22
(関連当事者情報) …… 23
(１株当たり情報) …… 23
(重要な後発事象) …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
(継続企業の前提に関する注記) …… 31
(重要な会計方針) …… 31
(会計方針の変更) …… 31
(貸借対照表関係) …… 31
(損益計算書関係) …… 32
(株主資本等変動計算書関係) …… 33
(リース取引関係) …… 34
(有価証券関係) …… 34
(税効果会計関係) …… 34
(資産除去債務関係) …… 35
(１株当たり情報) …… 35
(重要な後発事象) …… 35
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）その他 …… 36

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の低迷等により景気は弱含みで推移しておりましたが、12月の政権交代後の経済政策に対する期待とこれを受けた円安・株高等を背景に、景況感が改善をみせております。しかし、欧州の債務問題や新興国の経済成長減速等、先行きが不透明な状況が依然続いております。

外食業界におきましては、雇用情勢・所得環境に対する不安や消費税増税問題等から消費者の節約意識・内食志向等が高まる一方、食材価格の上昇、業種を超えた企業間競争の激化等により、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店95店舗、とんかつ業態６店舗の合計101店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店10店舗、鮨業態１店舗及びその他の業態１店舗、海外１店舗につきましては撤退いたしました。したがいまして、当連結会計年度の店舗数はＦＣ店及び一時休業店を含め、1,045店舗（うちＦＣ６店舗、海外３店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店996店舗、とんかつ業態35店舗、鮨業態８店舗、その他の業態６店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、54店舗の改装（全面改装18店舗、海外1店舗を含む一部改装36店舗）を実施した他、工場生産設備など等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新商品として「牛カルビ丼」「きんぴらキムカル丼」「お好み豚しゃぶ定食」「おろしポン酢豚しゃぶ丼」「厚切りチキングリル定食」「山掛けネギトロ丼」「旨辛豚カルビ定食」「チキントマトガーリック定食」「鶏つくねハンバーグ定食」「牛すき焼き御膳」「照りマヨチキン定食」等を導入いたしました。また、「フレッシュトマトカレー」「うまトマハンバーグ定食」「ハッシュドビーフ」「トンテキ定食」「角切りステーキ定食」「マーボカレー」等の再販売や、「牛カルビ丼」「豚キムチ丼」の値引きキャンペーン「牛焼肉定食」「カルビ焼肉定食」の増量キャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比92.9％と前年を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比4.5％増の790億91百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇や、平成23年12月稼動開始の川島生産物流センターに係る労務費・経費の増加等により、原価率が前年同期の32.5％から33.9％に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.1％から63.7％に上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は前年同期の31.5％から32.8％へ、人件費以外の経費の売上高に占める割合は前年同期の29.6％から30.9％へとそれぞれ上昇しております。この要因として、店舗数増加にともなって人件費や減価償却費・地代家賃等のコストが増加する一方で、既存店売上が減少し、相対的にこれらの売上高に対する比率が高まったこと等によるものです。なお、当社において重視すべき指標と認識しているＦＬコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の64.0％から66.7％へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比60.2％減の19億27百万円、経常利益は同60.0％減の19億50百万円、当期純利益は同63.8％減の７億70百万円と、いずれも前年同期を下回りました

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、いわゆる“アベノミクス”を受けた円安・株高から、景気回復への期待感が高まっておりますが、消費税増税等による個人消費の低迷も懸念され、景気の先行きへの不透明感は当面継続すると予想されます。外食業界においてもは、消費税増税、景気低迷により、消費者の節約志向が強まる一方、各社が値引き販売や値下げを実施するなど更なる競争の激化等が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高821億円（前年同期比3.8％増）、営業利益18億50百万円（同4.0％減）、経常利益20億80百万円（同6.6％増）、当期純利益６億円（同22.1％減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は622億49百万円となり、前連結会計年度末比36億３百万円増加いたしました。このうち、流動資産は130億74百万円となり、原材料及び貯蔵品が11億93百万円、現金及び預金が８億13百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末比20億65百万円増加いたしました。

また、固定資産は491億74百万円と、前連結会計年度末比15億37百万円増加いたしました。これは、新規出店・改装等の固定資産増加要因が、減価償却費・減損損失・固定資産除却損の計上といった減少要因を上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は289億24百万円となり、前連結会計年度末比32億99百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は333億25百万円と、前連結会計年度末比３億３百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の56.3%から53.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ８億12百万円増加し、44億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億95百万円（前年同期は63億93百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」44億31百万円や「税金等調整前当期純利益」17億52百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」16億30百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77億24百万円（前年同期は117億28百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や物流設備・工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」71億73百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」９億78百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36億39百万円（前年同期は56億93百万円の収入）となりました。

これは「長期借入れによる収入」93億円や「短期借入れによる収入」75億９百万円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」86億７百万円や「長期借入金の返済による支出」37億38百万円、「配当金の支払額」４億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（%）	60.7	61.9	62.9	56.3	53.5
時価ベースの自己資本比率（%）	53.7	54.5	57.8	53.3	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	2.0	1.4	2.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	29.2	42.0	44.4	23.3

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当社は平成24年８月に当社グループ国内総店舗数1,000店舗を達成いたしました。これもひとえに株主様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

当連結会計年度の配当金につきましては、これまでご支援いただきました株主様へ感謝の意を表し、１株当たり１円の記念配当を加えた１株当たり25円（中間配当金12円）として実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる１株当たり24円（中間配当金12円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

１)疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

２)天候不順・異常気象

冷夏等の天候不順や異常気象の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります

②衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人３社を、また中華人民共和国に現地法人２社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

２．企業集団の状況

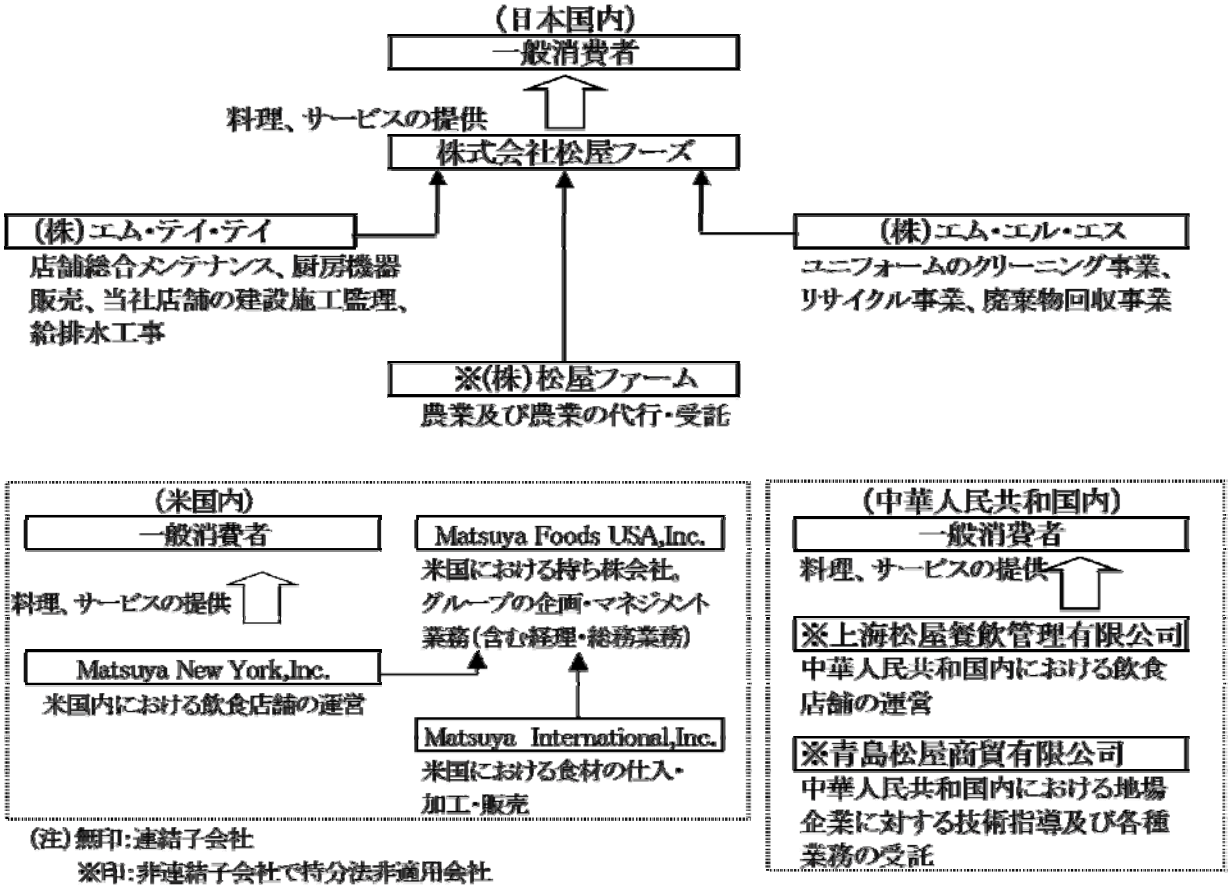
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社８社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社（株）松屋フーズ	－	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
（株）エム・テイ・テイ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工監理、給排水工事
（株）エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
（株）松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
上海松屋餐飲管理有限公司	100%	中華人民共和国内における飲食店舗の運営
青島松屋商貿有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA,Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International,Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York,Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

（注）1.「Matsuya International,Inc.」は、全業務を「Matsuya New York,Inc.」へ移管しております

(2) 事業系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ＲＯＥ（自己資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、ＦＬコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ＲＯＩ（投資利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

①店舗における競争力強化

当社は顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1）売上高増加・入客数拡大戦略推進

おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。そして、ＱＳＣ（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進・広告宣伝を実施して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。また、成長戦略として好立地への新規出店を進めてまいります。さらに、店舗等の改装・修繕等のリニューアルを行い、入客数の拡大を図ってまいります。

2）生産性向上

店舗内の作業見直しやオペレーション省力化のための機械化投資やシステムの整備等によって効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

②人材育成

すべての従業員が高品質なＣＳ（顧客満足）を提供できる人材となる、教育プログラムを推進しております。基本となるＱＳＣの追求はもちろん、社員及びパート・アルバイト一人ひとりのスキルアップそのものが、企業のさらなる発展に繋がるとの考えから、より一層従業員教育を強化し、企業理念にある、“みんなの食卓でありたい“を実現してまいります。

③食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼動率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

④コスト削減の推進

店舗・工場における社員比率の引き下げ（パート・アルバイト化推進）による人件費削減、店舗の建設コスト削減、各種節電対策による電気料金上昇の抑制、その他省力化、ＩＴ化、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「ＭＫＫ（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑤CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適性な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追及してまいります。トレーサビリティーへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるＩＳＯ９００１の管理手法を取り入れ、運用の徹底と継続的改善に努め、これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853,314	7,666,391
受取手形及び売掛金	349,852	410,530
商品及び製品	283,590	261,809
原材料及び貯蔵品	2,053,638	3,247,344
繰延税金資産	475,513	510,089
その他	996,050	978,782
貸倒引当金	△2,400	－
流動資産合計	11,009,560	13,074,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,507,263	37,656,995
減価償却累計額	△18,015,003	△19,831,539
建物及び構築物（純額）	16,492,259	17,825,455
機械装置及び運搬具	4,724,496	4,878,312
減価償却累計額	△2,992,548	△3,430,969
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,948	1,447,343
工具、器具及び備品	6,972,959	7,457,607
減価償却累計額	△4,916,493	△5,298,669
工具、器具及び備品（純額）	2,056,466	2,158,937
土地	10,266,030	10,266,030
リース資産	469,181	820,266
減価償却累計額	△125,649	△272,019
リース資産（純額）	343,532	548,247
建設仮勘定	302,756	241,912
有形固定資産合計	31,192,994	32,487,926
無形固定資産		
ソフトウエア	172,831	178,242
その他	55,224	24,791
無形固定資産合計	228,056	203,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 184,285	※1 268,834
敷金及び保証金	13,317,690	13,500,723
長期前払費用	621,494	670,321
店舗賃借仮勘定	※2 432,076	※2 35,705
繰延税金資産	766,271	1,003,375
投資不動産	1,084,253	1,144,907
減価償却累計額	△470,977	△485,504
投資不動産（純額）	613,276	659,402
その他	296,813	364,059
貸倒引当金	△16,750	△19,239
投資その他の資産合計	16,215,159	16,483,183
固定資産合計	47,636,209	49,174,144
資産合計	58,645,770	62,249,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,925,109	1,766,819
短期借入金	2,011,476	926,603
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	3,815,405
未払金	2,757,309	2,520,094
リース債務	93,059	165,119
未払法人税等	1,391,679	1,015,321
賞与引当金	838,931	870,841
資産除去債務	―	294
その他	679,075	941,349
流動負債合計	13,824,270	12,021,848
固定負債		
長期借入金	10,186,824	15,060,515
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	265,906	409,485
資産除去債務	595,982	678,391
繰延税金負債	―	14,091
その他	169,628	157,640
固定負債合計	11,800,441	16,902,224
負債合計	25,624,711	28,924,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,420,354	19,733,073
自己株式	△12,655	△12,785
株主資本合計	33,026,776	33,339,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	19
為替換算調整勘定	△5,709	△14,365
その他の包括利益累計額合計	△5,717	△14,345
純資産合計	33,021,058	33,325,019
負債純資産合計	58,645,770	62,249,091

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	75,653,909	79,091,736
売上原価	24,615,233	26,798,130
売上総利益	51,038,676	52,293,606
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,190,220	※1, ※2 50,365,847
営業利益	4,848,456	1,927,758
営業外収益		
受取利息	27,878	39,128
受取配当金	1,229	1,229
受取賃貸料	240,883	251,754
その他	168,981	195,211
営業外収益合計	438,972	487,322
営業外費用		
支払利息	140,711	205,393
賃貸費用	228,181	222,419
その他	44,012	36,722
営業外費用合計	412,905	464,535
経常利益	4,874,523	1,950,546
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,484	※3 847
受取和解金	10,805	－
受取保険金	31,961	－
補助金収入	－	110,341
収用補償金	－	39,173
その他	1,942	2,081
特別利益合計	47,193	152,444
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,847	※4 10,875
固定資産除却損	※5 33,696	※5 6,581
投資有価証券評価損	145,575	－
店舗閉鎖損失	※6 23,036	※6 2,600
減損損失	※8 110,717	※8 330,165
和解金	※7 101,280	※7 280
特別損失合計	426,152	350,502
税金等調整前当期純利益	4,495,564	1,752,487
法人税、住民税及び事業税	2,141,128	1,238,575
法人税等調整額	225,609	△256,187
法人税等合計	2,366,737	982,388
少数株主損益調整前当期純利益	2,128,826	770,099
当期純利益	2,128,826	770,099

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,128,826	770,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	27
為替換算調整勘定	2,598	△8,655
その他の包括利益合計	※1, ※2 2,649	※1, ※2 △8,628
包括利益	2,131,476	761,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,131,476	761,471
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
当期首残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
当期首残高	17,748,910	19,420,354
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
当期純利益	2,128,826	770,099
当期変動額合計	1,671,443	312,719
当期末残高	19,420,354	19,733,073
自己株式		
当期首残高	△12,304	△12,655
当期変動額		
自己株式の取得	△350	△130
当期変動額合計	△350	△130
当期末残高	△12,655	△12,785
株主資本合計		
当期首残高	31,355,682	33,026,776
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
当期純利益	2,128,826	770,099
自己株式の取得	△350	△130
当期変動額合計	1,671,093	312,588
当期末残高	33,026,776	33,339,365

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	27
当期変動額合計	50	27
当期末残高	△7	19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,308	△5,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,598	△8,655
当期変動額合計	2,598	△8,655
当期末残高	△5,709	△14,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,366	△5,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,649	△8,628
当期変動額合計	2,649	△8,628
当期末残高	△5,717	△14,345
純資産合計		
当期首残高	31,347,315	33,021,058
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
当期純利益	2,128,826	770,099
自己株式の取得	△350	△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,649	△8,628
当期変動額合計	1,673,742	303,960
当期末残高	33,021,058	33,325,019

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,495,564	1,752,487
減価償却費及びその他の償却費	3,253,086	4,431,946
減損損失	110,717	330,165
賞与引当金の増減額（△は減少）	△474,319	31,909
受取利息及び受取配当金	△29,107	△40,357
支払利息	140,711	205,393
有形固定資産除売却損益（△は益）	43,059	△22,563
店舗閉鎖損失	22,753	2,278
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	943,320	965,408
売上債権の増減額（△は増加）	4,118	△60,545
たな卸資産の増減額（△は増加）	△108,454	△1,204,798
仕入債務の増減額（△は減少）	992,980	△1,158,748
未払消費税等の増減額（△は減少）	△193,971	238,663
その他	29,043	1,055,119
小計	9,229,502	6,526,358
法人税等の支払額	△2,835,693	△1,630,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,393,808	4,895,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△10,067,066	△7,173,963
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△1,763,866	△978,442
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	212,493	608,153
利息及び配当金の受取額	4,261	4,063
その他	△114,582	△184,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,728,760	△7,724,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,762,369	7,509,896
短期借入金の返済による支出	△6,700,000	△8,607,981
長期借入れによる収入	8,200,000	9,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,890,416	△3,738,532
リース債務の返済による支出	△76,784	△156,200
自己株式の取得による支出	△350	△130
利息の支払額	△143,998	△209,677
配当金の支払額	△457,383	△457,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,693,436	3,639,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△492	1,396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	357,992	812,581
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,235	3,647,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,647,228	※1　4,459,809

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

（注）　投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

主要な連結子会社の名称

㈱エム・テイ・テイ

㈱エム・エル・エス

Matsuya Foods USA,Inc.

Matsuya International,Inc.

Matsuya New York,Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社　３社

青島松屋商貿有限公司

㈱松屋ファーム

上海松屋餐飲管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社３社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社３社（青島松屋商貿有限公司、㈱松屋ファーム、上海松屋餐飲管理有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA,Inc.」・「Matsuya International,Inc.」・「Matsuya New York,Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法によっております。

ハ　たな卸資産

（イ）製品、原材料

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～30年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ　長期前払費用

定額法

ホ　投資不動産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、６～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
ハ　役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ　消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が153,280千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153,521千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	133,434千円	217,941千円

※２　新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
役員報酬	280,749	283,207
給与手当	4,685,651	4,970,236
賞与引当金繰入額	778,772	809,776
雑給	15,185,806	16,705,918
水道光熱費	3,466,055	4,181,249
地代家賃	7,475,959	8,190,245
減価償却費	2,606,416	3,607,317

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
9,245千円	4,761千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	953	－
機械装置及び運搬具	－	244
工具、器具及び備品	1,530	603
計	2,484	847

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	140	2,356
工具、器具及び備品	11,707	8,519
計	11,847	10,875

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
	（千円）	（千円）
建物及び構築物	16,685	658
機械装置及び運搬具	3,350	1,176
工具、器具及び備品	13,653	4,746
投資不動産	7	－
計	33,696	6,581

※６　店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
	（千円）	（千円）
建物及び構築物	13,937	－
工具、器具及び備品	431	－
保証金等一括償却	8,384	2,278
撤去費用	283	322
計	23,036	2,600

※７　和解金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
	（千円）	（千円）
和解金	99,000	180
弁護士費用	2,280	100
計	101,280	280

※８　減損損失

前連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途・場所	種類	金額
店舗 （12店舗・東京都港区他）	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	93,913
工場 （静岡県富士宮市）	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	16,803
合計		110,717

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した12店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、工場においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	（千円）
建物及び構築物	86,912
機械装置及び運搬具	14,765
工具、器具及び備品	6,927
長期前払費用	2,111

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.167％で割引いて算出しております。

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途・場所	種類	金額
店舗 （38店舗・東京都渋谷区他）	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	330,165
合計		330,165

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した38店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、工場においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	（千円）
建物及び構築物	306,262
工具、器具及び備品	5,195
長期前払費用	18,707

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3.843％で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85千円	42千円
組替調整額	－	－
計	85	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,598	△8,655
税効果調整前合計	2,683	△8,613
税効果額	△34	△14
その他の包括利益合計	2,649	△8,628

※2　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	85千円	42千円
税効果額	△34	△14
税効果調整後	50	27
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,598	△8,655
税効果額	－	－
税効果調整後	2,598	△8,655
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,683	△8,613
税効果額	△34	△14
税効果調整後	2,649	△8,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	－	－	19,063,968
合計	19,063,968	－	－	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,226	235	－	6,461
合計	6,226	235	－	6,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	利益剰余金	12	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	－	－	19,063,968
合計	19,063,968	－	－	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,461	80	－	6,541
合計	6,461	80	－	6,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	247,746	利益剰余金	13	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	6,853,314	7,666,391
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,205,000	△3,205,000
負の現金同等物としての当座借越	△1,086	△1,582
現金及び現金同等物	3,647,228	4,459,809

２ 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、99,368千円であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、87,650千円であります。

(リース取引関係)

１.ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗業務用機器（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	153,095	154,313
１年超	226,143	77,691
計	379,238	232,005

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限一覧に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）（*3）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,853,314	6,853,314	－
(2) 受取手形及び売掛金	349,852	349,852	－
(3) 投資有価証券	1,285	1,285	－
(4) 敷金及び保証金	13,317,690		
貸倒引当金(*1)	△6,525		
	13,311,165	9,230,880	△4,080,285
資産計	20,515,617	16,435,332	△4,080,235
(1) 買掛金	2,925,109	2,925,109	－
(2) 短期借入金	2,011,476	2,011,476	－
(3) 未払金	2,757,309	2,757,309	－
(4) 未払法人税等	1,391,679	1,391,679	－
(5) 長期借入金	13,314,452	13,395,649	81,197
負債計	22,400,027	22,481,224	81,197
デリバティブ取引(*2)	(224)	(224)	－

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）（*3）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,666,391	7,666,391	－
(2) 受取手形及び売掛金	410,530	410,530	－
(3) 投資有価証券	1,327	1,327	－
(4) 敷金及び保証金	13,500,723		
貸倒引当金(*1)	△6,614		
	13,494,109	10,427,841	△3,066,268
資産計	21,572,359	18,506,090	△3,066,268
(1) 買掛金	1,766,819	1,766,819	－
(2) 短期借入金	926,603	926,603	－
(3) 未払金	2,520,094	2,520,094	－
(4) 未払法人税等	1,015,321	1,015,321	－
(5) 長期借入金	18,875,920	19,001,235	125,315
負債計	25,104,758	25,230,074	125,315
デリバティブ取引(*2)	(639)	(639)	－

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

※　リース債務（流動・固定）につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
非上場株式	182,999千円	267,507千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	6,853,314	－	－	－
受取手形及び売掛金	349,852	－	－	－
合　計	7,203,166	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	7,666,391	－	－	－
受取手形及び売掛金	410,530	－	－	－
合　計	8,076,922	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,481,625	2,156,184	1,942,971	1,422,086

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	3,489,964	3,276,751	2,755,866	2,627,580

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,285	1,297	△12
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,285	1,297	△12
合計		1,285	1,297	△12

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　182,999千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,327	1,297	30
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,327	1,297	30
合計		1,327	1,297	30

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　267,507千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	17,857	－	△224	△224
合計		17,857	－	△224	△224

（注）　時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	116,263	－	△639	△639
合計		116,263	－	△639	△639

（注）　時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	114,043,826	119,690,232
年金財産計算上の給付債務の額	127,953,639	135,478,736
差引額	△13,909,812	△15,788,503

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　5.9%　(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度　6.2%　(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

2．退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金	621,436	647,678
(2) 従業員拠出金（減算）	△211,167	△220,085
(3) 退職給付費用 (1) ＋ (2)	410,269	427,593
(4) 確定拠出年金制度への支出	119,087	125,006
(5) 退職給付費用　計(3) ＋ (4)	529,356	552,600

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入額否認	319,701	331,742
未払事業所税	24,612	25,632
未払事業税	73,391	88,389
連結会社間内部利益消去	△1,953	1,118
その他	59,760	63,205
繰延税金資産（流動）小計	475,513	510,089
繰延税金資産（固定）		
減損損失否認	526,371	746,017
定期借地権	54,234	56,465
一括償却資産損金算入限度超過額	115,356	128,423
貸倒引当金繰入限度超過額	6,083	6,856
役員退職慰労引当金	207,841	207,841
会員権評価損否認額	2,102	2,102
関係会社株式評価損否認	443,340	443,340
関係会社出資金評価損否認	59,675	59,675
その他有価証券評価差額金	4	－
資産除去債務	212,408	241,778
連結会社間内部利益消去	202,346	184,627
評価性引当額	△796,102	△800,783
その他	5,785	6,401
繰延税金資産（固定）小計	1,039,447	1,282,746
繰延税金負債（固定）		
建物圧縮積立金認容	△52,281	△62,675
建物附属設備圧縮積立金認容	―	△3,394
土地圧縮積立金認容	△113,084	△113,084
資産除去債務に対応する除去費用	△107,809	△114,297
その他有価証券評価差額金	－	△10
繰延税金負債（固定）小計	△273,176	△293,463
繰延税金資産の純額	1,241,785	1,499,372

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	38.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.2
同族会社の留保金に対する税額	1.6	1.4
住民税均等割等	5.3	15.2
国内子会社の適用税率の差異	0.2	0.1
海外子会社の繰越損失	0.3	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	―
評価性引当額	△0.8	0.3
未実現利益の当期実現	△0.2	△0.4
その他	1.6	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	56.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に0.988%～2.120%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	（千円）	（千円）
期首残高（注）	502,063	595,982
有形固定資産の取得に伴う増加額	90,732	77,222
時の経過による調整額	8,635	10,427
資産除去債務の履行による減少額	△5,448	△4,947
その他の増減額（△は減少）	－	－
期末残高	595,982	678,685

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,732.71円	1,748.66円
１株当たり当期純利益金額	111.70円	40.41円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

２．１株当たり純資産額及び１株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	33,021,058	33,325,019
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	33,021,058	33,325,019
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,057	19,057

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,128,826	770,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,128,826	770,099
期中平均株式数（千株）	19,057	19,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,269,944	7,292,145
売掛金	280,465	330,285
商品及び製品	280,467	261,809
原材料及び貯蔵品	※1 2,015,148	※1 3,197,422
前払費用	768,444	815,407
繰延税金資産	437,565	484,515
短期貸付金	2,973	6,989
その他	254,251	167,792
貸倒引当金	△2,400	－
流動資産合計	10,306,861	12,556,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,027,344	8,536,860
減価償却累計額	△1,577,655	△1,779,461
建物（純額）	6,449,688	6,757,398
建物附属設備	25,343,241	27,457,511
減価償却累計額	△15,795,875	△17,339,789
建物附属設備（純額）	9,547,365	10,117,721
構築物	1,582,525	2,092,262
減価償却累計額	△739,292	△884,554
構築物（純額）	843,233	1,207,707
機械及び装置	4,471,811	4,599,619
減価償却累計額	△2,825,701	△3,234,325
機械及び装置（純額）	1,646,110	1,365,293
車両運搬具	40,699	54,099
減価償却累計額	△27,424	△39,367
車両運搬具（純額）	13,275	14,732
工具、器具及び備品	7,174,332	7,671,043
減価償却累計額	△5,034,068	△5,441,988
工具、器具及び備品（純額）	2,140,263	2,229,054
土地	9,577,960	9,577,960
リース資産	460,179	814,251
減価償却累計額	△116,646	△266,003
リース資産（純額）	343,532	548,247
建設仮勘定	219,161	234,268
有形固定資産合計	30,780,592	32,052,384
無形固定資産		
ソフトウエア	172,831	178,242
電話加入権	16,465	16,465
その他	37,976	7,231
無形固定資産合計	227,272	201,939

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	50,850	50,892
関係会社株式	230,100	230,100
関係会社出資金	133,334	217,841
出資金	1,482	1,482
長期貸付金	1,679	42,478
従業員に対する長期貸付金	44	900
敷金及び保証金	13,300,962	13,481,955
長期前払費用	618,944	667,854
店舗賃借仮勘定	※3 432,076	※3 35,705
繰延税金資産	558,376	814,682
投資不動産	2,201,716	2,262,347
減価償却累計額	△896,764	△920,176
投資不動産（純額）	1,304,952	1,342,171
会員権	3,700	3,700
その他	263,004	286,164
貸倒引当金	△16,750	△19,239
投資その他の資産合計	16,882,756	17,156,690
固定資産合計	47,890,621	49,411,013
資産合計	58,197,483	61,967,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,811,355	1,691,486
短期借入金	1,900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	3,815,405
リース債務	93,059	165,119
未払金	※2 3,971,233	※2 2,626,350
未払費用	136,505	154,887
未払法人税等	1,271,176	999,326
未払消費税等	115,620	375,156
預り金	218,478	244,353
前受収益	19,055	24,737
賞与引当金	780,925	819,036
資産除去債務	―	294
その他	93,788	107,622
流動負債合計	13,538,827	11,823,774
固定負債		
長期借入金	10,186,824	15,060,515
長期預り保証金	151,030	136,168
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
リース債務	265,906	409,485
長期未払金	15,225	17,224
資産除去債務	595,982	678,391
固定負債合計	11,783,568	16,870,384
負債合計	25,322,396	28,694,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204,212	204,212
建物圧縮積立金	93,554	90,887
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	5,214,629	5,615,534
利益剰余金合計	19,268,672	19,666,911
自己株式	△12,655	△12,785
株主資本合計	32,875,094	33,273,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	19
評価・換算差額等合計	△7	19
純資産合計	32,875,086	33,273,221
負債純資産合計	58,197,483	61,967,381

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	75,042,168	78,255,479
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	856,917	897,225
当期製品製造原価	16,909,680	19,420,660
当期原材料仕入高	7,738,992	7,097,084
合計	25,505,589	27,414,969
他勘定振替高	109,171	107,047
期末製品原材料たな卸高	897,225	874,630
売上原価合計	24,499,193	26,433,291
売上総利益	50,542,975	51,822,188
販売費及び一般管理費	※2, ※3 45,950,766	※2, ※3 50,085,884
営業利益	4,592,208	1,736,303
営業外収益		
受取利息	27,846	39,084
受取配当金	※1 121,229	※1 241,229
受取賃貸料	※1 280,195	※1 291,066
その他	151,531	169,037
営業外収益合計	580,802	740,418
営業外費用		
支払利息	139,552	204,151
賃貸費用	231,061	225,299
その他	53,952	43,603
営業外費用合計	424,567	473,054
経常利益	4,748,444	2,003,667
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,055	※4 603
受取保険金	31,961	－
受取和解金	10,805	－
補助金収入	－	68,341
収用補償金	－	38,339
その他	1,942	925
特別利益合計	46,765	108,209
特別損失		
固定資産売却損	※5 12,715	※5 11,287
固定資産除却損	※6 34,868	※6 6,971
店舗閉鎖損失	※7 25,376	※7 4,265
減損損失	※9 83,719	※9 347,436
関係会社出資金評価損	145,575	－
和解金	※8 101,280	※8 280
特別損失合計	403,536	370,241
税引前当期純利益	4,391,673	1,741,636
法人税、住民税及び事業税	1,976,502	1,189,288
法人税等調整額	287,698	△303,270
法人税等合計	2,264,201	886,017
当期純利益	2,127,472	855,618

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計		
当期首残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	209,276	209,276
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	190,378	204,212
当期変動額		
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	13,834	－
当期変動額合計	13,834	－
当期末残高	204,212	204,212
建物圧縮積立金		
当期首残高	90,082	93,554
当期変動額		
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	6,052	－
建物圧縮積立金の取崩	△2,580	△2,666
当期変動額合計	3,471	△2,666
当期末残高	93,554	90,887
別途積立金		
当期首残高	13,547,000	13,547,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,547,000	13,547,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,561,845	5,214,629
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	△13,834	―
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	△6,052	―
建物圧縮積立金の取崩	2,580	2,666
当期純利益	2,127,472	855,618
当期変動額合計	1,652,783	400,905
当期末残高	5,214,629	5,615,534
利益剰余金合計		
当期首残高	17,598,583	19,268,672
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	―	―
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	―	―
建物圧縮積立金の取崩	―	―
当期純利益	2,127,472	855,618
当期変動額合計	1,670,089	398,238
当期末残高	19,268,672	19,666,911
自己株式		
当期首残高	△12,304	△12,655
当期変動額		
自己株式の取得	△350	△130
当期変動額合計	△350	△130
当期末残高	△12,655	△12,785
株主資本合計		
当期首残高	31,205,355	32,875,094
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
当期純利益	2,127,472	855,618
自己株式の取得	△350	△130
当期変動額合計	1,669,739	398,107
当期末残高	32,875,094	33,273,202

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	27
当期変動額合計	50	27
当期末残高	△7	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△58	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	27
当期変動額合計	50	27
当期末残高	△7	19
純資産合計		
当期首残高	31,205,297	32,875,086
当期変動額		
剰余金の配当	△457,383	△457,380
当期純利益	2,127,472	855,618
自己株式の取得	△350	△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	27
当期変動額合計	1,669,789	398,134
当期末残高	32,875,086	33,273,221

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
建物附属設備	３～22年
構築物	７～50年
機械及び装置	５～15年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は６年から50年であります。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が154,051千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ154,292千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※１　原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
未払金	1,250,403千円	130,209千円

※３　新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

4　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
Matsuya Foods USA, Inc.	119,175千円 (1,450千米ドル)	126,967千円 (1,350千米ドル)

(損益計算書関係)

※1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
関係会社からの受取配当金	120,000	240,000
関係会社からの賃貸収入	39,312	39,312

※2　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.1%、当事業年度92.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.9%、当事業年度7.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
役員報酬	224,427	235,431
給与手当	4,311,904	4,620,773
賞与引当金繰入額	720,766	757,971
退職給付費用	494,712	519,592
雑給	14,988,115	16,504,596
水道光熱費	3,405,923	4,120,184
地代家賃	7,409,165	8,128,359
減価償却費	2,663,453	3,698,465

※3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
9,243千円	4,710千円

※4　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
建物	127	－
建物附属設備	367	－
構築物	82	－
工具、器具及び備品	1,477	603
計	2,055	603

※5　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
機械及び装置	－	2,348
工具、器具及び備品	12,715	8,939
計	12,715	11,287

※6　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
建物	595	160
建物附属設備	15,307	695
構築物	1,484	－
機械及び装置	3,285	1,144
工具、器具及び備品	14,188	4,970
投資不動産	7	－
計	34,868	6,971

※7　店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
建物	526	－
建物附属設備	14,168	－
工具、器具及び備品	457	－
保証金等一括償却	8,384	2,278
撤去費用	1,839	1,987
計	25,376	4,265

※８　和解金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
	（千円）	（千円）
和解金	99,000	180
弁護士費用	2,280	100
計	101,280	280

※９　減損損失

前事業年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途・場所	種類	金額
店舗 （８店舗・東京都港区他）	建物・建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	66,915
工場 （静岡県富士宮市）	機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	16,803
合計		83,719

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した８店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、工場においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	（千円）
建物	873
建物附属設備	62,780
機械及び装置	14,667
車両運搬具	8
工具、器具及び備品	3,277
長期前払費用	2,111

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.167%で割引いて算出しております。

当事業年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途・場所	種類	金額
店舗 （38店舗・東京都渋谷区他）	建物・建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	347,436
合計		347,436

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した38店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	（千円）
建物	29,017
建物附属設備	279,929
構築物	14,257
工具、器具及び備品	5,525
長期前払費用	18,707

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3.843%で割引いて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	6,226	235	－	6,461
合計	6,226	235	－	6,461

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	6,461	80	－	6,541
合計	6,461	80	－	6,541

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗業務用機器(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	153,095	154,313
1年超	226,143	77,691
計	379,238	232,005

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,100千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,100千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	296,829	311,315
未払事業所税	24,612	25,632
未払事業税	63,240	88,339
その他	52,883	59,227
繰延税金資産(流動)小計	437,565	484,515
繰延税金資産(固定)		
減損損失否認	526,371	746,017
定期借地権	54,234	56,465
一括償却資産損金算入限度超過額	114,999	128,217
貸倒引当金繰入限度超過額	6,083	6,856
役員退職慰労引当金	202,649	202,649
会員権評価損否認額	2,102	2,102
関係会社株式評価損否認	443,340	443,340
関係会社出資金評価損否認	59,675	59,675
その他有価証券評価差額金	4	―
資産除去債務	212,408	241,778
評価性引当額	△796,102	△800,783
その他	5,785	6,401
繰延税金資産(固定)小計	831,553	1,092,721
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金認容	△52,281	△50,646
土地圧縮積立金認容	△113,084	△113,084
資産除去債務に対応する除去費用	△107,809	△114,297
その他有価証券評価差額金	―	△10
繰延税金負債(固定)小計	△273,176	△278,039
繰延税金資産の純額	995,942	1,299,198

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.2
同族会社の留保金に対する税額	1.6	1.4
住民税均等割等	5.4	15.2
受取配当金益金不算入	△1.1	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	―
評価性引当額	△0.8	0.3
その他	1.7	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	50.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に0.988%～2.120%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	(千円)	(千円)
期首残高(注)	501,969	595,982
有形固定資産の取得に伴う増加額	90,732	77,222
時の経過による調整額	8,635	10,427
資産除去債務の履行による減少額	△5,355	△4,947
その他の増減額(△は減少)	－	－
期末残高	595,982	678,685

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,725.05円	1,745.95円
１株当たり当期純利益金額	111.63円	44.90円

(注) 1.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2.１株当たり純資産額及び１株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,875,086	33,273,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,875,086	33,273,221
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,057	19,057

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,127,472	855,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,127,472	855,618
期中平均株式数(千株)	19,057	19,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　瓦葺　一利（現　執行役員商品部長）

・退任予定取締役

取締役　　斎藤　道夫（顧問　就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役　　西村　信夫（現　経営管理本部長付）

・退任予定監査役

（常勤）監査役　　浅野　彰博

③就任予定日

平成25年６月26日

(2) その他

① 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）
肉類	9,273,042	133.1
米類	4,341,725	104.9
タレ・ソース類	3,178,856	100.1
野菜類	2,078,425	104.2
その他	540,063	91.2
合計	19,412,113	115.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		前年同期比
	金額（千円）	構成比（％）	比率（％）
直営店売上			
牛めし定食事業	74,216,314	93.8	103.9
とんかつ事業	2,402,427	3.1	126.5
鮨事業	775,305	1.0	92.7
その他	250,194	0.3	102.6
小計	77,644,242	98.2	104.4
外部販売売上			
食材売上	523,565	0.7	92.4
子会社売上	836,256	1.0	136.7
ロイヤルティ等収益	87,671	0.1	112.5
小計	1,447,494	1.8	115.2
合計	79,091,736	100.0	104.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）　432,479千円

㈱エム・エル・エス（クリンリネス事業売上等）　49,004千円

Matsuya Foods USA,Inc.（飲食事業売上）　354,772千円